

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

白戸健一郎

【所属】(助成決定時)

京都大学大学院教育学研究科

【研究題目】

戦前中国東北部における「多文化的公共性」の比較メディア史的研究

【研究の目的】(400字程度)

本研究は、戦前中国東北部＝旧満洲における「多文化的公共性」の様相を比較メディア史的手法のもとに明らかにすることを目的としている。戦前中国東北部＝旧満洲は漢族が中心となりながら、満族、ロシア系、モンゴル系、朝鮮系、日本系など多様なエスニシティをもつ集団が集合した地域であった。この地域において大きな影響力を行使しようとした日本は、多様かつ膨大な地域調査や民族政策、文化政策を実践した。とりわけ、満洲国設立後には、「五族協和」を掲げたため、民族政策や文化政策は重要な政策課題として浮上した。満洲国におけるメディア政策実践者は、メディアに各民族の欲望を反映させつつ、調整しながら、社会秩序を維持しようとして試みた。本研究では、「異なる文化」を背景に「言語」を共有しない人々の間でいかなる政治的合意や社会意識が形成されるのかを、「メディア」に着目しながら考察する。また、戦前の満洲において「メディア」がいかなる社会意識を表出し、いかなる帰結を導くことになったのかを明らかにする。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、上述の研究をすすめる基礎作業として文献調査と資料収集を重視した。まず、東京の国立国会図書館及び東京大学東洋文庫、東洋文化研究所を中心に満洲国成立以前の新聞や雑誌資料を収集し、整理した。特に、「排日運動」を報告・分析した文献、「排日運動」に利用されたポスター等をまとめた資料を収集することができた。満洲における領事館や商工会議所は緊張感をもって「排日運動」の推移を観察していたため、パンフレット等も多く発行されており、日本側の資料のみで少くない分量になった。

次に、満洲国期におけるラジオ放送事業に関する一次資料を東京の逓信総合博物館及びNHK放送博物館にて収集した。これは主として逓信省や日本放送協会が関与したものに限られるが、満洲国におけるラジオ放送事業を担った組織である満洲電信電話株式会社がいかなる理念で設立されたかを明らかにするうえで重要な資料となった。さらに、東京の防衛省防衛研究所の資料や満洲電信電話株式会社が発行していた『業務資料』『電電』、満洲国弘報処が発行していた『宣撫月報』を収集し、その中からラジオ放送政策に関するものを抽出し整理した上で、ラジオ放送政策の方針がいかなる認識と論理において形成されたかを分析した。

さらに、満洲国におけるラジオ放送の実態を分析するため、満洲国で発行されていた新聞のラジオ欄を分析した。当初、満洲国ラジオに与えられた目標は、「満洲国国民意識の形成」にあったが、民族別のラジオ放送が宣伝政策上不可避となり、満洲国のラジオ放送は主として日本人向けの第一放送と中国人向けの第二放送と多言語放送を実施した。そのため、ラジオ欄の分析に際しては、日字紙と漢字紙の両方を比較し、「満洲国国民意識の形成」がいかなるかたちで進められたのかを、どの程度第一放送と第二放送とで内容上の差異が存在したか、それぞれの放送にいかなる傾向があるかを実証的に分析した。

【結論・考察】（４００字程度）

満洲国設立前位における排日運動のメディア史的研究は、主に日本側の資料を収集整理している段階でとどまっている。それでも、排日示威運動や排日ポスターがかなりの切迫感をもって日本人に受容されていたことがわかった。特に、それは近衛声明において、日中戦争遂行の正当化するための要因の一つとして挙げられるに至った点からも理解できる。

また、満洲国のラジオ放送観は、ラジオがニューメディアとして登場し、電波戦争の兵器として重要な役割をはたすことが認知されてきたこと、さらに、満洲国という領域内に多民族を抱えながらソ連と中華民国とに隣接し、その越境電波の影響を被りやすいと認識されていたことにより独自の形態を伴って形成されたことを明らかにした。

満洲国期における多言語放送の展開は、電波戦争への対応とラジオによる社会秩序維持機能に重点が置かれることになったため、聴取者にまず満洲国のラジオ放送に耳を傾けさせることが優先事項となった。そのため、当初の目標としていた「満洲国国民意識の形成」よりも聴取者の嗜好を優先する番組編成がなされるようになった結果、民族的背景を重視した番組を多く放送することになり、「満洲国国民意識の形成」よりもむしろ「民族文化意識の高揚」を促進することになったと考えられる。このような「多文化主義の矛盾」を抱えてしか満洲国ラジオ放送は進展し得なかった。